

---

## 2017年度事業計画および収支予算に関する件

---

資料2 日本広報学会 2017年度事業計画

2017年6月6日（火）

日本広報学会 2017年度年次総会



## 日本広報学会 2017年度 事業計画

日本広報学会は2015年度に創立20周年を迎えた。それまでの20年間に学会を取り巻く日本の政治・経済・文化などの社会状況は大きく変貌してきた。そのような環境変化の中で、当学会設立総会時に策定した理念や、その後の様々な研究・事業活動を真摯に問い直しつつ、これからの新たな発展の道を見いだしていくことが私たちに課せられた最大の課題と認識し、2016年6月の当学会総会において近未来行動計画（アクションプラン）を発表した。

そこで、改めて学会のミッションとして活動の方向性として捉えた主要なポイントは以下のとおりである。

- ・学会設立の原点である「広報学の確立」を目指す。
- ・近年のICTおよび、それがもたらす社会の変化から、本学会の「学術的かつ実践的な研究」においてもグローバル化、デジタル化の課題に最優先で取り組む。
- ・実務家と研究・教育者、そして広報・PR実践現場の知恵と研究活動としての知識の一般化・共通化を本学会発展の両輪とする。
- ・これらの動きを進める中で、本学会が、広報・PRの実務者と理論・研究者の交流・協創の拠点となる。
- ・これらのミッションを果たす中で、広報・PRの理念の中心にある、組織の開放性と対話の精神を社会に醸成していく。

併せて11の具体的なアクションプランを定め進めている。

2016年度は、先の事業報告にもあるように、学会としての中核的な事業である、研究委員会のもとでの研究会活動、秋の研究発表全国大会、年度末の「広報研究」の発行、首都圏そして地域部会での教育・研修事業を着実に進めてきている。特に学会活動の中核である研究活動に関連して、研究発表全国大会および「広報研究」での発表、論文掲載が着実に伸長していることは喜ばしいことである。

そして、各委員会報告にあるように、定常的な活動を確実に推進する中で、上記の方向性に向けて、アクションプランを反映させた数々の変革の試みもなされている。主な点は、

- ・研究委員会の下での、新規研究計画（案）の公募プロセス、評価・審査プロセスの見直しによる研究深化と研究成果発表活動の活性化
- ・個別の研究プロジェクトにおける研究者と実務者・法人会員を巻き込んだワークショップの開催による、研究と実務の連携
- ・Facebook等SNSの活用を通しての広報学会の「見える化」の推進
- ・研究発表全国大会における、実務者の参画拡大と連携
- ・研究発表全国大会・広報塾等における、他学会、関連組織との協力関係の推進
- ・実務者の研究推進、論文執筆に向けての教育プログラム試行開始

- ・海外の調査研究との連携と海外文献紹介による広報研究の「国際化の窓」機能開発
- ・地域部会活動拡大に向けての制度改訂

しかしながら、全てのアクションは緒についたばかりである。2017年度は、学会の基盤となる活動展開とともに、アクションプラン推進の加速化を念頭に、下記のように重点を置き運営を進める。

### 2017年度重点計画

1. 基盤となる研究会活動、研究発表全国大会、「広報研究」の発行、首都圏および関西・中部圏での広報塾などの事業活動を確実に展開する。
2. アクションプランの意図と内容を改めて確認・共有化し、既にスタートを切った活動とその方向性をしっかりと引き継ぎ、学会としてPDCAに繋げて行く年度とする。
3. アクションプランに関連して下記の点で一層の強化を図る。
  - (1) 新規地域部会発足の推進  
一昨年度改訂した地域部会規則の趣旨を活かしつつ、新たな地域部会の発足の勢いをつける。
  - (2) 「学会の見える化」の一層の強化  
学会運営のデジタル対応を加速化し、一方で内部的に知的資産管理を徹底し、一方で、ホームページを含むオウンドメディアの有効な活用を進め、「学会の見える化」強化につなげる。そのプロセスにおいて、「学会の見える化」にむけて、学会員によるコンテンツ提供も強く呼びかける。
  - (3) 新オフィスへのスムーズな移転  
秋の研究発表全国大会前までに予定している、高田馬場の社会情報大学院大学学舎内への移転をスムーズに展開し、各種の合理化と様々な事業活動の活発化にもつなげる。
  - (4) 会勢拡大の具体的アクションの展開  
前年度体制を組めなかった会勢拡大に向けてのタスクフォース体制を確立し、会員の紹介協力を求めながら進める。
  - (5) アクションプラン推進体制の整備  
新理事体制の下で、アクションプランの趣旨の理解を進めると共に、進行状況を確認し、担当理事制、展開が進んでいない項目についての特別タスクフォース等、体制の整備を進める。

2016年度事業報告再掲となるが、新年度における「アクションプラン」活動展開のベースとなるゆえ、確認の為に、11のアクションプランとその推進内容を次ページの表に示す。

(表 アクションプラン推進状況)

アクションプラン項目	活動が開始された事項
(1) 実践・理論両面からの広報研究の普及と深化促進	
① 研究部会・地域部会・指定プロジェクトの活性化	研究委員会での各研究会実践モニター 研究会活動募集時におけるガイドライン提示・呼びかけ
② 若手実務家・研究者の参加拡大・学会の間口拡大	研究発表全国大会でのポスターセッションの幅広い呼びかけ 研究発表全国大会での論文作成セッション開催 論文作成標準スタイル作成・導入
③ 本学会へのアテンション(発信力)強化	研究発表全国大会広報における各団体(経済広報センター、PR協会)、学会(地域活性学会、公共コミュニケーション学会)との協力学会 Facebookの活用
(2) 専門職教育のあり方(労働市場流動化)への対応行動	
① 関連大学・学会専門職能団体などとの組織連携強化	研究発表全国大会広報における各団体(経済広報センター、PR協会)、学会(地域活性学会、公共コミュニケー学会)との協力 IC(内部広報)研究成果の「経済広報」での発信 個別の会員ベースでは他学会の本学会活動への組入れ等の努力
② 実務が先行する広報分野での学び取り組む研究の推進	IC(内部広報)でのワークショップ開催 広報塾(東京、関西、中部)での取り上げ 実務家の研究者化も視野においての関西でCCOが活動
③ 本学会としての実務・理論体系の充実	海外の文献紹介活動の検討開始 国内外広報関連研究のデータ整備の開始
(3) 大学教員・研究者と実務家との交流促進	
① 実務と理論を結ぶ事例研究(ケーススタディー)の充実	IC(内部広報)関連研究における研究者と実務者の研究連携

② 研究発表全国大会における研究と実務の交流活性化	ポスターセッションの活性化に向けての関連大学、関連学会への呼びかけ 実務家と研究者を交えて、多様なシンポジウムの開催
③ 研究者・実務者さまざまな交流レベルへの対応	地域部会規定の改訂による地域および中小企業参画推進
(4) 持続可能な学会活動インフラ整備・強化	
① 学会運営・活動のデジタル化	学会誌『広報研究』のデジタル化推進 論文の電子化・オープン化の推進検討開始
② 持続可能な学会組織・運営の体制検討	事務局移転の具体的検討 目的に沿って緩やかに担当を決め進めてきていることの連携強化

## 1. 研究委員会

### (1) 2017年度第23回研究発表全国大会

第23回大会が2017年11月18日（土）、19日（日）の両日開催されることが確定したのに伴い、主催校である龍谷大学大会運営委員会と緊密に協力しつつ企画運営の概要を検討し、大会企画概要(案)を以下のようにまとめた。

#### 第23回研究発表全国大会企画概要(案)

##### 1. 統一論題：「世界新秩序への模索と広報学の射程」

英国のEU離脱や米トランプ政権誕生に象徴されるように、我々の世界は新たな秩序を模索する過程に入ろうとしている。人間社会は世界を覆う断絶を乗り越えるために、新たな合意形成のモードとメカニズムを希求している。

そうした中、双方向性、倫理性、信頼の醸成を基本機能としてきた広報的コミュニケーションへの期待は今までになく高まっている。すなわち、これまで本学会において蓄積されてきた広報/PR/CCに関する研究に加えて、宗教、文化、教育、消費など人間の生活世界全般を視野に入れて広報学を展開し得る可能性が高まってきたといえるであろう。

とくに「文化的多様性」を広報学としてどう捉えるかは、極めて大きなテーマになってきている。企業マネジメント、政治的ガバナンス、行政的アクションをはじめとする多くの社会的場面において、この文化的多様性を前提とする広報が求められるようになってきているからである。文化の問題を広報学の立場から捉え直すべきときである。

また、多様な主体が緩やかに連携する関係の中での広報をどう扱うかも広報学にとってアクチュアルな課題となってきた。すなわち、デジタル空間（例えばSNS上）における広報や地域社会における広報の問題をさらに深く追求する必要がある。

第23回大会は文化首都を標榜する京都において開かれる。開催校の龍谷大学は世界最大の仏教系総合大学である。そのような空間に身を置きながら、「断絶を乗り越え、社会的連携を促すための総合的なコミュニケーション科学」として、広報学の可能性を多面的に討論したい。

##### 2. 全体スケジュール（案）

11月18日（土）	10:00～10:30	受付（龍大深草学舎・ <sup>わけん</sup> 和顔館）
	10:30～12:00	開会式、学会賞発表、表彰
	12:00～13:00	昼休み
	13:00～17:30	記念イベント (基調講演、統一論題セッション+パネル討論を予定)
	16:00～18:00	ポスター展示

11月19日(日)

18:00～19:30 懇親会(紫英館)

9:00～12:10 ポスター掲示

9:20～12:20 口頭発表(和顔館内3会場:18件)

12:20～13:30 ポスター立会説明

12:20～13:30 昼食

13:30～15:30 口頭発表(和顔館内3会場12件)  
(合計30件設定)

15:30～16:00 閉会式(和顔館)

(2) 2017年度研究会活動の推進

2017年2月10日から、新年度「研究事例・交流部会」「学会助成研究」の公募を行い3月10日に締め切った。応募された研究企画は15点に上り、新規企画8点、継続研究企画7点について、委員長を除く研究委員全員の投票をもとに評価点を算出し、以下の新規及び継続研究企画の採用を決定した(表1)。

このことに従い、研究事例・交流部会には年7万5千円、学会助成研究Aにも同じく年7万5千円、学会助成研究Bには年15万円、指定研究には年25万円の研究助成金額を支給する。併せて、研究委員会として、各研究会の進展を審査・モニターし、必要に応じてアドバイスを行っていく。

<表1> 2017年度公募研究

	2017年度研究名称	主開催地	代表者
<b>研究事例・交流部会</b>			
新規	関西部会における「コーポレート・コミュニケーション課題解決にむけてのディスカッションとプレゼンテーションに取り組む」研究事例・交流部会	大阪	石橋陽
新規	広報研究深化・交流部会	東京	国枝智樹
新規	情報流通構造の事例研究会	東京	田代順
新規	国家イベントにおける、「コンセプト」「コンテンツ」「コンテキスト」マネジメントの研究	東京	濱田逸郎
継続	外見リスクマネジメント研究会	東京	石川慶子
継続	地域創生の現場におけるコーポレート・コミュニケーション戦略研究	熊本	小野豊和
継続	中部圏企業における広報課題研究会	名古屋	中村昭典
継続	大学広報の現状と課題(入試広報から大学ブランディングまで)研究部会	東京	三宅貴也



学会助成研究 B			
新規	グループ広報の事例研究	東京	駒橋恵子
新規	インターナル・コミュニケーションにおける活用を目的とした企業博物館の運営及び実態に関する調査研究	名古屋	高柳直弥
継続	シティプロモーション事例分析研究	東京	河井孝仁
継続	「スポーツ団体の広報」研究会	大阪	辻中祐子
継続	BtoB 企業の社会貢献活動の特質に基づくソーシャル・コミュニケーションの研究	関西	山崎方義
指定研究			
新規	経営コミュニケーション研究会	東京	柴山慎一

### (3) 2017年度研究委員会活動予定

2017年度

- 4月～5月 公募計画のうち目標未達プロジェクトのチェックと改善必要な計画への改善指導
- 6月～7月 新年度方針の確認と必要な研究計画の支援措置  
本年度研究発表全国大会の推進状況の確認と必要な支援措置の検討内容  
日本広報学会に関して理事会等への報告・審議
- 9月～10月 公募研究計画に関して、全国大会報告状況のチェック及び必要な支援措置の検討
- 10月～11月 前期研究活動報告の提出依頼と規定に照らした活動内容の点検及び後期研究費の付与実施及び計画未達プロジェクトへの改善指導
- 1月 2018年度研究企画の公募
- 1月～2月 本年度方針の総括と新年度計画の検討
- 3月 後期活動報告書の提出依頼と研究活動費監査報告の確認による改善指導  
2018年度応募研究企画(案)の判定・審議及び必要な場合の予算検討
- 4月 理事会への2018年度応募研究企画措置(案)の報告

## 2. 学会誌委員会

- (1) 『広報研究』第22号を2018年3月末に刊行する。

学会誌委員会の定常業務はメール等による連絡、意見交換によって十分に遂行が可能であることが確認できたので、委員会開催は最低限の回数とする。

第22号の刊行に向けてのスケジュールは以下の通り。

2017年4月	論文募集の告知を開始
2017年5月末	投稿申込み期限
2017年9月中旬	論文提出期限、査読プロセスを開始
2017年12月初	査読結果の確認
2018年3月末	第22号を刊行

## (2) 引き継ぎ事項

### ①『広報研究』第22号、第23号の編集、刊行

・刊行に至る一連のプロセスについて、整理のうえ引き継ぐ。特に査読委員の選定と投稿者への対応について詳細の引き継ぎを行う。

・実務家がアカデミックなルールを意識せずに論考を発表できるジャンル（「実務からの論考」）を設ける。そのための実務家への働きかけを継続して行っていただきたい。

### ②将来アクション計画への対応

学会誌委員会の担当は「本学会としての実務・理論体系の充実」とされている。学会誌委員会として出来ることは、学会として研究基盤を拡充して広報研究に関わる議論を活発にすることと捉え、いくつかの措置を実施してきた。次期委員会にはこの点を理解いただき、研究の幅を広げると同時に質の向上を促す施策を講じていただきたい。

### ③中期課題の検討および対応実施

投稿論文が増加したこと、今後も増加が考えられることによる査読プロセスの進行管理の問題の顕在化、研究成果の発表機会が年1回であることによる研究生産性の制約、アカデミックペーパーのオープン化の潮流への対応、の諸点から現在の学会誌刊行の体制や推進方法は抜本的な検討の時期にきている。事務局による作業分担も含めて総点検を行っていただきたい。

## (3) 2017年度学会誌委員会活動予定

次期委員会への引き継ぎを前提として、活動計画案を整理する。

### ①『広報研究』第22号の編集・刊行

2018年3月末の刊行を目指して査読プロセスを管理し、編集作業を行う。

### ②将来アクション計画への対応：2017年度計画

学会誌委員会の担当である「本学会としての実務・理論体系の充実」に向けて、

1) APAスタイル準拠への移行を進める。執筆希望者に対する啓もうとアドバイスを実施する。

2) 『広報研究』第1号～20号掲載論文へのアクセスを確保するために、PDF化と配布を検討する。論文執筆者の先行研究レビューの便宜を図るため、第1号～17号掲載論文について、CD-ROMによる増刷として、希望する会員に配布する。また、21号掲載論文については遅滞なく公式サイト上に公開する。

3) 電子化、オープン化の検討を継続する。

電子化、論文のオープン化および論考発表の機会拡充について委員会内で議論を継続し、事務局の作業分担も含めて詳細検討を行う。

4) 学会内での議論の活性化を目指して、文献紹介の呼びかけを実施する。

- ・海外文献を中心に文献紹介を随時受け付け、学会公式サイトで公開する
- ・論文検索タスクフォースを学会誌委員会に設置し、広報関連の研究成果を探索し、学会員に提供する。

### ③中期課題の検討

引き継ぎ事項に記載の中期課題について具体策を検討する。

## 3. 事業委員会

### (1) 活動方針

事業委員会は、学会の研究活動を側面からサポートする。アカデミックな研究発表だけでなく、実務担当者による最先端の広報活動の報告を聞いたり、まだ十分な研究分析が進んでいないような最新の広報トレンドを勉強したりする場を提供したい。具体的には、「広報塾」「公開シンポジウム」があり、広報塾は年 2～3 回、公開シンポジウムは年 1 回の予定。

### (2) 広報塾・シンポジウムテーマ設定の基本方針

- ①法人会員の強みとなる広報分野を紹介する
- ②行政機関の広報担当者の取組を紹介する
- ③最新の広報トレンドを研究する
- ④クライスマネジメントの課題を紹介する。

### (3) 学会外の団体とのコラボレーション

過年度の課題は採算面と集客力である。この事業委員会の活動（広報塾と公開シンポジウム）は、外部の広報関係者に広報学会のことを知ってもらおうという目的もあるので、社会情報大学院大学、日本 PR 協会、経済広報センター、IR 協議会等、関係団体に協力を要請してコラボレーションを行い、集客力の向上と事業ベースでの黒字化を図りたい。

### (4) 2017年度事業委員会活動予定

2017 年度も広報塾とシンポジウムを合わせて年 4 回程度のペースが望ましいと思う。学会総会や研究発表会の時期を避けて行くと、次回は 7 月の開催になる。今年度はインターナル・コミュニケーション研究（清水先生主査）が成果発表したいということなので、このシンポジウム（または研究発表）を事業委員会活動として組み入れて、学会会員の参加を促す。

事業構想大学院大学の後援を得て、会場を無償使用させていただき、当該大学院生は無料参加とする。長年の課題となっていた、集客力の向上と採算の黒字化が同時実現でき、さらに広報学会を対外的にアピールする場にもなる予定である。

10 月以降の広報塾については、新メンバーに一任する。

#### 4. 総務委員会

##### (1) 2017年度活動方針

「学会将来計画」（2016年6月・第22回年次総会で承認）に基づき、2016年度総務委員会活動の方針を下記のように定めた。

- ①本学会へのアテンション(注目力=発信力)の強化と会員相互のインターナル・コミュニケーション活性化(学会広報関連業務)
- ②学会活動全般・事務機能のデジタル化・セキュリティ強化と印刷物・成果報告等の保管・管理方法の改善(事務局業務)
- ③持続可能な学会組織・運営体制に資する総務委員会としての改革施策の検討と実施(役員改選等)

##### (2) 引き継ぎ事項

- ①学会広報メール「e-INFO」の継続・情報提供の呼びかけ
- ②学会公式「Facebook」の利用活性化と運用内規等の整備
- ③学会ホームページの更新・リニューアル作業
- ④学会誌委員会と協力・連携しての『広報研究』バックナンバー論文のホームページ掲載等を進める
- ⑤2017年9月頃を目途とした学会事務局全面移転の推進
- ⑥事務局移転に伴う保管印刷物・事務機器等の整理・更新など
- ⑦2016年1-3月実施中の役員改選(理事任期：2017-2018)のレビューを行い次回選挙への改善点があれば引き継ぐ
- ⑧また今後の「学会員名簿」をどうするかなど、個人情報管理と学会業務の円滑化、学会のインターナル・コミュニケーションとの関連を検討し、必要があれば改善する

##### (3) 2017年度事業委員会活動予定

- ①役員改選(理事任期：2017-2018)の結果確定
  - ②年次総会(2017年6月6日(火)16時から学士会館)
  - ③2017年9月頃を目途とする学会事務局の全面移転
- その他、新年度総務委員会への継続事項等をお願いしたい。

#### 5. 関西部会

##### (1) 活動

2010年度研究発表全国大会で唱えた「4つの構想」（「教材バンク系」、「ケーススタディ・ケースメソッドバンク系」、「人材バンク系」、「CC評価等知識ネットワーク系」）への取り組みは続けるが、関西部会10周年も盛況裡に終わり、次の10年に向けての下記の5つの取り組みを推進する。

- ①ステークホルダーとのエンゲージメントを強化するための研究。

- ②企業、大学、行政の CC を深化させると共に、医療法人や宗教法人の CC にも取り組む。
- ③CC の承継を考える上で若い人達へのアプローチが欠かせないので、大学生のサークル活動推進や高校から大学院までの CC 科目の普及に引き続き取り組む。
- ④企業等で CC 活動に長く携わってきた方々を人材バンク等で集約する組織づくりも継続強化。
- ⑤CC セクションが企業や大学内で、未来志向で対話する「フューチャーセンター」づくりに取り組むと共に関西部会が CC の「フューチャーセンター」の役割を果せるようにも取り組む。

## (2) 引き継ぎ事項

イベントとしては、シリーズものの「CC カフェ」と関西広報塾を計画しているが、無料の会場確保、講師役、学生動員等関連団体や大学、企業等へ依頼活動の継続。

最終収支も 10 周年シリーズ企画開始後、黒字化してきている。引き続き黒字化への要望。また、地域部会規程が、規制緩和された（50 名以上から 10 名以上）ので、「中四国部会」等設立を支援してほしい。

関西部会は、会員総数では法人登録者も含むと 101 名と目標の 100 名も突破したので引続き個人会員、学生会員と法人会員の拡大をめざす。

## (3) 2017 年度関西部会活動予定

2017 年度は、関西部会が CC の「フューチャーセンター」の役割を担える様に取り組むために、2014 年度から続けている「シリーズ企画」を継続し、昨年からの「CC カフェ」の名称を使用。

あわせて、引き続き学生・院生等若手の方々との交流を推進するとともに、関西部会として、「研究事例・交流部会」を核にして、イベント交流と並行して実施する。

### ①シリーズ企画：「CC カフェ」を展開

テーマ案「コーポレート・コミュニケーション(以下 CC)の課題解決のためのディスカッションとプレゼンテーション～ステークホルダーとのエンゲージメントをめざして～」

日程とプログラム(案) (開催地は京都と大阪他を予定)

第 1 回:2017 年 6 月下旬(土) (中四国部会準備会との連動も)

候補: 1) 医療広報の現状と課題 2) 地方創生と CC の現状と課題

第 2 回:2017 年 9 月上旬(土)

候補: 3) メディア・リレーションズの現状と課題 4) 大学広報の現状と課題

第 3 回:2017 年 12 月中旬(土)または 2018 年 2 月頃

候補: 5) CC の自己点検と自己評価の現状と課題

②2017 年 11 月 18 日(土)～19 日(日)龍谷大学深草キャンパス 研究発表全国大会開催

③関西広報塾も 1 回は開催を予定。

④イベントについては、収支を均衡にもっていくために、引き続き会場提供、講師役、

学生動員等で関連団体や大学・企業等へお願いにまわる。

⑤収支は、黒字をめざす。

## 6. 中部部会

### (1) 活動

昨年度から活動している研究会「中部圏企業における広報課題研究会」を継続し、通常のセミナーでは追求できない理論的な考察を、研究者と実務家が共有する場として位置づけ、研究活動を行っていくこととする。

そのために、

1. 多様な広報 이슈をオムニバス形式で次々に取り上げる。
2. 現象と理論の両面から取り上げながら考察を行う。
3. 広報全体の幅広い知見を共有しながら議論する。

これにより、研究者は現実にある課題や現象を知ることができ、実務家は広報実務に活かせる一般化された理論を議論することで研究とは何かを考えることができる。

東京での研究会などに参加できないローカルの研究者、実務者への受け皿となるよう、隔月開催を基準に活動する。

中部エリアでは、広報に関わる研究者・実務家それぞれの意識や見識にバラツキが多いため、様々な広報 이슈をオムニバス形式で取り上げることで、立体的に広報というものを理解していけるように導く。

さらには当研究活動を通じて、広報に携わる人材のネットワーク作りに寄与し、中部エリアでの日本広報学会の活動活性化にもつなげていく。

中部産業連盟と共催する広報塾は年2回の開催を目指す。企業経営者の広報への認知と理解が進められるような成功企業の実例提示を基本とし、中部エリアの企業が広報活動を行う動機づくりの場としていく。

### (2) 引き継ぎ事項

- ・2017年度実施会場の確認と予約
- ・名古屋圏外からのゲスト招聘時の予定確認と予算の確認
- ・第31回と32回の中部広報塾の開催日程と内容を中産連と調整  
(31回は7月、32回は2月開催予定)

### (3) 2017年度中部部会活動予定

①2ヶ月に1回程度をめどに、研究会を実施。年間6回程度を予定。

第1回「あいちの離島」インターナル・コミュニケーションの事例

報告者：東海テレビプロダクション 中田大也、川合企画室 川合靖之

(第2回以降は仮テーマとゲスト案)

第2回ソーシャルグッドとクリエイティブの関係 ゲストスピーカー：中島和哉

第3回あいちトリエンナーレのコミュニケーション

ゲストスピーカー：チーフキュレーター 拝戸雅彦

第4回スポーツチームを取り巻く中間領域 ゲストスピーカー：グランパス広報担当者

第5回地域創生でご当地グルメが果たす役割

ゲストスピーカー：じゃらんリサーチセンター 中田博人

第6回 焼き物の世界進出のためのPR ゲストスピーカー：カネコ小兵製陶所の方

②年2回の中部広報塾の開催

第31回は7月、第32回は2月開催予定

以上

